

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
045055	宮城県	美里町	町村Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付	○	平成27年4月以降、定年退職となる職員を再任用し、設置している。	20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は委託化を実施せず、非常勤職員の採用で対応し、学校教育環境整備方針の決定後に直営か委託化について再検討する。	25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		88.9%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入のための具体的な検討ができていない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	制度導入のための具体的な検討ができていない。	2	図書館の運営、サービスについて教育委員会より諮問を受け、運営審議会で検討中。より効果的、効率的な運営、サービスの実施を考える中で、直営、委託化についても検討する。	14.7%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	中央コミュニティセンターは、複数の行政機能が同居しており、今後、施設の在り方について検討する。図書センターは業務委託を行っているが、指定管理者制度への移行をすすめている。	2	中央コミュニティセンターは、複数の行政機能が同居しており、今後、施設の在り方について検討する。改善センターは業務委託を行っているが、指定管理者制度への移行をすすめている。	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	2	保健部門の職員が勤務する拠点施設であり、現時点では、指定管理制度を想定していない。	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	児童館で事業を運営しており、児童館の施設管理方針と併せ、公設民営又は事業委託の検討を進めている。	4	児童館で事業を運営しており、児童館の施設管理方針と併せ、公設民営又は事業委託の検討を進めている。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
13.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	➡	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）	
			自治体クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	25.0%	35.4%
										全国	
実施予定		➡	類型	実施予定時期						自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド							20.7%	34.3%
			単独クラウド								
検討状況											
検討中		➡									
実施しない理由											
未実施		➡									

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。